

# ●グローバル・ラップ（日本小型株式ファンド）

（マザーファンドの投資一任先：スパークス・アセット・マネジメント株式会社）

（データは2018年7月31日現在）

〔純資産総額〕 2.98億円

〔決算日〕 原則3月25日

〔設定日〕 1998年5月29日

〔基準価額〕 50,121円

〔償還日〕 2018年8月30日

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、  
将来の市場環境の変動等により変更される  
場合があります。

## <運用担当者のコメント>

### ◎当月の運用概況

7月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比プラス1.29%と上昇しました。米国と中国との間の貿易摩擦激化への懸念などを背景に、国内株式市場は下落して始まりました。その後は、米国の良好な内容の経済指標を受けて円安/アメリカドル高基調となったことや、中国政府が示した内需拡大策が中国景気の支えになると期待されたこと、米国と欧州連合（EU）が自動車以外の工業製品の関税撤廃に向けて協議することで合意し米欧間の通商問題への警戒感が後退したことなどが上昇要因となり、国内株式市場は上昇しました。

当月は、内需関連銘柄などに積極姿勢で臨んだ一方で、値上りした銘柄中心に一部売却を行いました。

### ◎今後の運用方針

米国トランプ政権による関税引き上げと貿易交渉は、引き続き短期的にはリスク要因であり、また日銀の金融政策変更の影響も注視が必要です。一方で、株式市場や企業業績を見るとそれほど懸念される動きはありません。円安の影響もありますが、企業の意味決定には特に変化が見られません。各企業とも長期戦略の中で、トランプ政権の政策に冷静に対応しているためではないかと思われます。国内景気を見ると7月の豪雨の影響もあり、短期的には消費低迷懸念はありますが、大手企業の夏のボーナス支給や賃金の改善効果も期待され、また、オリンピックに向けた工事が繁忙となることから、内需の改善は今後期待できると考えます。

投資戦略に大きな変更はありません。過去数年堅調に推移していた「成長株」から、物色対象の変化が顕著になってきました。物色対象の変化には、過剰な期待があった新技術関連銘柄の割高感と今まで見過ごされてきた銘柄の割安感のギャップの広がりや、各国の金融政策の変化の影響もあると思います。割安銘柄に対しては積極姿勢で臨み、また、短期業績に反応して大きく下落する銘柄も散見されることから、それらの銘柄に対しても注視してまいります。

## <資産構成比>

株式	94.4%
うち先物	0.0%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	5.6%

## <国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	サービス業	17.3%
2	電気機器	16.5%
3	卸売業	14.1%
4	情報・通信業	8.6%
5	機械	8.5%

※「国内株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」は、マザーファンドの状況です。

※「資産構成比」「株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産総額、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

※「分配金実績」の分配金は、1万口当たりの実績です。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

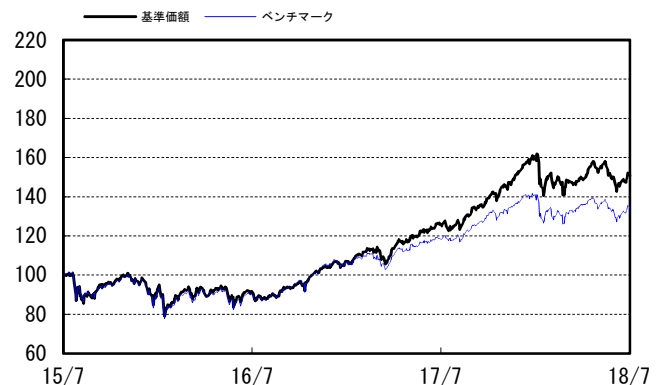
※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## <分配金込み基準価額のパフォーマンス>

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.44%	-4.81%	19.69%	50.73%	434.13%
ベンチマーク	-1.77%	-3.40%	13.05%	33.64%	348.53%

※基準価額の騰落率およびグラフのデータは分配金（税引前）を再投資し計算しています。

## <分配金込み基準価額の指数化グラフ> (2015年7月31日を100として指数化)



※ベンチマークは、ラッセル野村小型インデックスです。同指数の知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行なわれる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。なお、ベンチマークは、2016年12月31日まで、日興株式スタイルインデックス（日本小型株式）です。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

## <分配金実績（税引前）>（円）

14/3/25	15/3/25	16/3/25	17/3/27	18/3/26
50	50	50	50	50

## <株式組入上位10銘柄>（銘柄数 75銘柄）

	銘柄	業種	比率
1	ベルシステム24ホールディングス	サービス業	2.30%
2	ミライト・ホールディングス	建設業	2.20%
3	キトー	機械	2.19%
4	日本ユニシス	情報・通信業	2.14%
5	前田工織	その他製品	2.13%
6	エス・エム・エス	サービス業	2.13%
7	ベネフィット・ワン	サービス業	2.04%
8	オプテックスグループ	電気機器	2.02%
9	阪和興業	卸売業	1.97%
10	デジタルガレージ	情報・通信業	1.94%

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

2018年7月31日現在

## ■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／株式  
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。  
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額  
信託期間 : 2018年8月30日まで（1998年5月29日設定）  
決算日 : 毎年3月25日（休業日の場合は翌営業日）  
収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。  
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。  
ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額  
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。  
課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※配当控除の適用があります。  
※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>
- ・購入時手数料：購入時における購入時手数料はありません。
  - ・換金手数料：ありません。
  - ・信託財産留保額：ありません。
  - ・スイッチング手数料：ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
- ・信託報酬：純資産総額に対して年率1.5336%（税抜1.42%）を乗じて得た額
  - ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
- ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。  
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
投資顧問会社 : スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
日興グローバルラップ株式会社  
日興アセットマネジメント アメリカズ・インク  
受託会社 : 野村信託銀行株式会社  
販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
〔ホームページ〕 <http://www.nikkoam.com/>  
〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

### ○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- ・ 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・ 中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

### 流動性リスク

- ・ 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・ 一般に中小型株式や新興企業の株式は、株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高いと考えられます。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 日本証券業協会

## 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○